

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 株式会社アムスク

【英訳名】 AMSC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原新太郎

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平井和明

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平井和明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,515,687	5,304,617	15,631,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	165,326	81,980	93,048
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 () (千円)	172,492	47,979	179,400
純資産額 (千円)	4,053,966	4,036,689	4,036,689
総資産額 (千円)	8,444,724	7,690,203	7,690,203
1株当たり純資産額 (円)	834.35	832.16	830.79
1株当たり四半期純利 益又は 1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	35.40	9.87	36.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	45.4	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,714	266,177	38,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,980	8,605	19,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	966,583	526,532	78,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,433,340	993,609	751,541
従業員数 (名)	172	151	150

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期第1四半期連結累計(会計)期間および第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につ
いては、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第37期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	151
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	129
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入れ実績

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の代わりに商品別仕入実績を記載しております。

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	3,229,383	48.7%
ロジック(LOGIC)	283,222	76.5%
マイクロプロセッサ(MPU)	631,115	121.9%
メモリー(MEM)	152,934	57.8%
エイシック(ASIC)	352,404	53.6%
その他	499,726	173.7%
合計	5,148,786	64.7%

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
	仕入高に占める割合 (%)	仕入高に占める割合 (%)
Texas Instruments China Trading Ltd	36.7	30.9
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	25.4	20.9
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	16.0	23.7

(2) 販売実績

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の代わりに商品別販売実績を記載しております

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	3,456,137	30.5%
ロジック(LOGIC)	294,507	39.8%
マイクロプロセッサ(MPU)	618,989	76.1%
メモリー(MEM)	124,205	21.3%
エイシック(ASIC)	333,399	414.0%
その他	477,379	246.1%
合計	5,304,617	50.9%

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LTD.			935,872	17.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じた事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、中国を中心とするアジア新興国経済の活況を原動力に企業収益が改善し、景気回復傾向が持続しました。しかしながら、欧州の不安定な経済状況、中国経済の景気後退懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。半導体及び半導体関連電子機器市場については、国内における政府の景気刺激策により、デジタル家電等民生機器の需要が引き続き好調なほか、エコカー補助金を追い風に新車販売台数の拡大が継続し、また緩やかながら生産設備機器への投資の増加もみられ、全体的に回復基調が継続しました。

このような状況下、当社グループは、今後更なる拡大が期待される環境・エコロジー関連ビジネス（LED照明、電気自動車、太陽光発電等）への積極的なリソース投入など、新しい市場及び販売先の開拓に向け布石を打つと同時に、当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）の拡販活動を既存のフィールドで着実に実行してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は、53億4百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

損益につきましては、前年同期に比べ大きく改善し、営業利益88百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）、経常利益81百万円（前年同期は経常損失1億65百万円）、四半期純利益47百万円（前年同期は四半期純損失1億72百万円）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TVやデジタルスチルカメラの好調に加え、家庭用ゲーム周辺機器に、マイコン・センサーICが採用され、売上を大きく伸ばしたことから、民生機器向けが引き続き好調を維持しました。自動車分野においては中小型の低燃費車を中心に車載向け製品が堅調に推移しました。また、復調の兆しを見せていた半導体製造装置・計測器及び医療機器等、産業機器分野は、設備投資意欲の改善を背景に需要が大きく回復しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し12億20百万円増加し、89億10百万円となりました。これは主として、売上債権、たな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し12億13百万円増加し、48億66百万円となりました。これは主として、仕入債務、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、40億43百万円となり、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加し、9億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益74百万円、仕入債務の増加等がありました。売上債権、たな卸資産の増加等により、2億66百万円の支出（前年同四半期は1億51百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、8百万円の支出（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、5億26百万円の収入（前年同四半期は9億66百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,857,800	48,578	
単元未満株式	普通株式 1,130		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		48,578	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目 15番5号	299,300		299,300	5.80
計		299,300		299,300	5.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	283	237	260
最低(円)	174	194	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ジャスダック市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,609	751,541
受取手形及び売掛金	4,223,791	3,634,536
商品	3,002,690	2,590,509
その他	175,817	170,745
貸倒引当金	2,795	2,946
流動資産合計	8,393,112	7,144,387
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	23,085	22,689
有形固定資産合計	24,770	24,374
無形固定資産		
ソフトウェア	100,452	117,236
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	105,621	122,405
投資その他の資産		
投資有価証券	110,727	114,546
敷金及び保証金	79,557	87,449
投資不動産(純額)	194,526	194,907
その他	3,200	2,978
貸倒引当金	1,440	846
投資その他の資産合計	386,571	399,035
固定資産合計	516,962	545,815
資産合計	8,910,075	7,690,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,148	1,169,946
短期借入金	2,739,901	2,269,801
未払法人税等	31,986	22,136
賞与引当金	101,249	60,925
その他	119,744	98,683
流動負債合計	4,829,028	3,621,493
固定負債		
負ののれん	22,634	24,375
その他	15,123	7,644
固定負債合計	37,758	32,020
負債合計	4,866,786	3,653,513

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,725,016	1,681,895
自己株式	86,375	86,365
株主資本合計	4,129,676	4,086,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,652	9,728
為替換算調整勘定	93,040	59,604
評価・換算差額等合計	86,388	49,875
純資産合計	4,043,288	4,036,689
負債純資産合計	8,910,075	7,690,203

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,515,687	5,304,617
売上原価	3,196,787	4,736,605
売上総利益	318,899	568,012
販売費及び一般管理費	471,497	479,526
営業利益又は営業損失()	152,597	88,486
営業外収益		
受取利息	70	40
受取配当金	411	450
為替差益	-	2,552
投資不動産賃貸料	1,626	2,400
金利スワップ評価益	1,883	-
負ののれん償却額	1,741	1,741
その他	1,302	347
営業外収益合計	7,034	7,532
営業外費用		
支払利息	13,252	11,286
為替差損	2,996	-
その他	3,514	2,751
営業外費用合計	19,763	14,038
経常利益又は経常損失()	165,326	81,980
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,477
特別損失合計	-	7,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	165,326	74,502
法人税、住民税及び事業税	7,695	16,843
法人税等調整額	529	9,678
法人税等合計	7,165	26,522
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,979
四半期純利益又は四半期純損失()	172,492	47,979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	165,326	74,502
減価償却費	25,255	24,574
負ののれん償却額	1,741	1,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	444
賞与引当金の増減額(は減少)	23,475	40,324
受取利息及び受取配当金	481	491
支払利息	13,252	11,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,477
為替差損益(は益)	6,728	18,086
売上債権の増減額(は増加)	202,574	685,112
たな卸資産の増減額(は増加)	64,363	444,598
預り金の増減額(は減少)	220,103	2,334
仕入債務の増減額(は減少)	260,570	733,270
未払金の増減額(は減少)	20,488	243
その他	97,867	8,048
小計	132,807	252,679
利息及び配当金の受取額	481	491
利息の支払額	11,642	10,503
法人税等の支払額	7,745	3,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,714	266,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	519	3,032
無形固定資産の取得による支出	2,975	4,945
投資有価証券の取得による支出	1,472	1,368
その他	14	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,980	8,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	971,234	531,732
自己株式の取得による支出	4,511	9
配当金の支払額	139	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,583	526,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,669	9,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803,219	242,068
現金及び現金同等物の期首残高	630,121	751,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,340	993,609

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ282千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、7,760千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	109,344千円	有形固定資産	119,804千円
投資不動産	14,288千円	投資不動産	13,908千円
2 受取手形割引高	350,009千円	2 受取手形割引高	300,010千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	47,157千円	荷造運搬費	64,505千円
役員報酬	22,888千円	役員報酬	20,257千円
従業員給与・諸手当	175,581千円	従業員給与・諸手当	151,528千円
賞与引当金繰入額	23,475千円	賞与引当金繰入額	40,324千円
福利厚生費	34,509千円	福利厚生費	33,599千円
賃借料	47,195千円	賃借料	30,717千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,433,340千円	現金及び預金	993,609千円
現金及び現金同等物	1,433,340千円	現金及び現金同等物	993,609千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	299,449

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,858	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,017,735	1,497,951	3,515,687		3,515,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329,534	10,698	340,233	(340,233)	
計	2,347,270	1,508,650	3,855,921	(340,233)	3,515,687
営業利益又は営業損失()	190,879	34,398	156,480	3,882	152,597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,857,520	63,617	1,921,137
連結売上高(千円)			3,515,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.8	1.8	54.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
832.16円	830.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,043,288	4,036,689
普通株式に係る純資産額(千円)	4,043,288	4,036,689
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	299,449	299,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,858,781	4,858,832

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	35.40円 1株当たり四半期純利益 9.87円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益

(注) 1 前第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	172,492	47,979
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()	172,492	47,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,872,486	4,858,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社アムスク
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社アムスク
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。